

## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 本部長 (氏名) 岡田 和則

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	649	△13.0	△166	—	△169	—	△437	—
24年3月期第2四半期	746	79.3	△60	—	△102	—	△109	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △451百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△7,395.07	—
24年3月期第2四半期	△1,846.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,289	—	2,042	—	14.9	—
24年3月期	6,893	—	2,494	—	19.9	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 935百万円 24年3月期 1,372百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,891	35.9	129	—	112	—	226	—	3,834.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	59,100 株	24年3月期	59,100 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	59,100 株	24年3月期2Q	59,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな持ち直しの動きもみられるものの、欧州の債務問題や長引く円高、消費税増税への動き等により、未だ景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心とした事業展開をより深耕させ、シナジー効果を活かしながら事業自体をも投資対象とした投資事業及び投資マネジメント事業へと事業の再構築を図って参りました。このことにより、国内外の不動産を中心とした仲介及び投資アドバイザー業務を徐々に増やしてきております。しかしながら、保守的な見地より、貸倒引当金を計上したこと、事業損失引当金を計上したこと等により、当第2四半期連結累計期間においては、特別損失を272百万円計上するに到っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は649百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業損失は166百万円（前年同四半期は60百万円の営業損失）、経常損失は169百万円（前年同四半期は102百万円の経常損失）、四半期純損失は437百万円（前年同四半期は109百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、ホテル売上等の結果により、投資事業の売上高は521百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント損失（営業損失）は174百万円（前年同四半期は106百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## (アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等の結果により、アセットマネジメント事業の売上高は103百万円（前年同四半期比37.6%増）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期は36百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は24百万円（前年同四半期比83.1%減）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期は69百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、603百万円減少し、6,289百万円となりました。この主な要因は、投資不動産が526百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、152百万円減少し、4,247百万円となりました。その主な要因は、事業損失引当金が103百万円増加した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）及び長期借入金が345百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、451百万円減少し、2,042百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が437百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、5百万円減少し、236百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、49百万円（前年同四半期は58百万円の支出）となりました。この主な要因は、利息の支払額が47百万円及び未払消費税等の減少が38百万円となった一方、仕入債務の増加が22百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により得られた資金は、391百万円（前年同四半期は93百万円の支出）となりました。この主な要因は、匿名組合出資金の払込による支出が62百万円となった一方、投資不動産の売却による収入が411百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、347百万円（前年同四半期は142百万円の獲得）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加が132百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が478百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、平成24年5月15日に発表致しました平成25年3月期の連結通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失166百万円、経常損失169百万円及び四半期純損失437百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を受け、当社グループとしましては、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により安定した経営を図って参ります。また、投資に対するリスク評価については、貸倒引当金及び事業損失引当金を計上し、将来に対するリスクを保守的見地より取り込んでおります。

国内案件では、有限責任事業組合を活用し他の事業会社と共同で投資用不動産を開発・販売するスキームを構築し、また、債権流動化等のアレンジメント業務確保により、安定した売上と利益の向上を図ります。さらに、国内外の不動産を中心とした仲介及び投資アドバイザー業務の取扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、役員報酬の減額、業務効率化による諸経費の削減等、リストラを含む徹底したコスト削減を行います。個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上し、投資先企業に係る将来の損失について、事業損失引当金を計上しておりますが、これらの引当金については、可能な限り早期に解消を図り、通期業績に与える影響を最小限に抑えて参ります。

また、当面の資金の確保のため、当社が保有する資産を適宜売却して参ります。当第2四半期連結累計期間に一部の資産を売却致しましたが、他にも売却に向けすでに着手し、資金化の目途を立てている資産がある状況であります。加えて、関係会社等から融資を受け、事業を行うのに十分な融資枠設定契約を締結するなど、必要な場合には資金支援を受ける準備を整えております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	242,417	236,616
売掛金（純額）	76,052	65,419
有価証券	100,000	—
販売用不動産	—	9,139
商品	6,800	7,452
貯蔵品	1,397	1,786
その他	132,560	72,196
流動資産合計	559,227	392,610
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,436,126	1,411,121
その他（純額）	350,595	358,963
有形固定資産合計	1,786,722	1,770,084
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,102	970
無形固定資産合計	1,102	970
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,069,904	1,181,070
投資不動産（純額）	3,402,159	2,875,210
その他	74,218	69,611
投資その他の資産合計	4,546,282	4,125,893
<b>固定資産合計</b>	6,334,106	5,896,948
<b>資産合計</b>	6,893,334	6,289,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,848	39,851
短期借入金	25,000	157,500
1年内返済予定の長期借入金	797,413	1,458,373
未払法人税等	8,354	5,059
その他	203,587	303,432
流動負債合計	1,052,203	1,964,216
固定負債		
長期借入金	3,127,196	1,988,209
事業損失引当金	—	103,640
負ののれん	205,587	173,213
その他	14,343	17,927
固定負債合計	3,347,127	2,282,991
負債合計	4,399,330	4,247,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	△225,228	△662,277
株主資本合計	1,372,271	935,222
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	404	△73
その他の包括利益累計額合計	404	△73
少数株主持分	1,121,327	1,107,203
純資産合計	2,494,003	2,042,352
負債純資産合計	6,893,334	6,289,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	746,472	649,447
売上原価	219,678	207,141
売上総利益	526,794	442,305
販売費及び一般管理費	587,733	608,805
営業損失(△)	△60,939	△166,499
営業外収益		
受取利息	1,327	2,005
受取配当金	3,563	6,349
持分法による投資利益	—	9,248
負ののれん償却額	32,374	32,374
その他	3,834	8,417
営業外収益合計	41,100	58,394
営業外費用		
支払利息	67,697	53,799
支払手数料	500	500
その他	14,287	6,685
営業外費用合計	82,485	60,985
経常損失(△)	△102,324	△169,089
特別利益		
負ののれん発生益	25,343	—
還付消費税等	8,291	—
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	33,637	—
特別損失		
固定資産売却損	354	1,314
固定資産除却損	10,554	—
減損損失	—	85,632
投資有価証券評価損	30,000	—
貸倒引当金繰入額	—	54,722
事業損失引当金繰入額	—	103,640
投資事業組合運用損	7,980	781
原状復旧工事費用	—	26,700
事務所移転費用	7,190	—
特別損失合計	56,079	272,791
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,766	△441,880
法人税、住民税及び事業税	2,279	4,336
法人税等調整額	1,649	4,955
法人税等合計	3,929	9,292
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△128,695	△451,172
少数株主損失(△)	△19,578	△14,123
四半期純損失(△)	△109,117	△437,048

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△128,695	△451,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	—
為替換算調整勘定	—	△478
その他の包括利益合計	△175	△478
四半期包括利益	△128,870	△451,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,292	△437,527
少数株主に係る四半期包括利益	△19,578	△14,123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,766	△441,880
減価償却費	90,998	70,092
減損損失	—	85,632
長期前払費用償却額	1,907	418
負ののれん発生益	△25,343	—
負ののれん償却額	△32,374	△32,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	55,404
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	103,640
受取利息及び受取配当金	△4,891	△8,354
支払利息	67,697	53,799
支払手数料	500	500
投資事業組合運用損益(△は益)	7,980	781
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000	—
匿名組合投資損益(△は益)	11,096	△6,079
持分法による投資損益(△は益)	—	△9,248
固定資産売却損益(△は益)	351	1,314
固定資産除却損	10,554	—
原状復旧工事費用	—	26,700
事務所移転費用	7,190	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,632	8,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,085	△10,180
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,790	△1,558
仕入債務の増減額(△は減少)	1,733	22,002
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,585	△38,522
その他	16,711	92,636
小計	3,251	△26,829
利息及び配当金の受取額	5,078	27,937
利息の支払額	△62,396	△47,691
事務所移転費用の支払額	△7,190	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,479	△2,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,777	△49,126

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△49,000	—
有価証券の償還による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△31,668	△8,997
投資不動産の取得による支出	△2,505	—
投資不動産の売却による収入	—	411,549
投資有価証券の売却による収入	11,099	—
投資有価証券の払戻による収入	—	15,200
投資有価証券の取得による支出	△2,750	—
匿名組合出資金の払込による支出	△10,000	△62,907
匿名組合出資金の払戻による収入	15,742	50,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△50,000	△15,280
その他	△14,144	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,227	391,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,000	132,500
長期借入れによる収入	365,000	—
長期借入金の返済による支出	△186,807	△478,026
リース債務の返済による支出	△666	△1,741
配当金の支払額	△94	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,431	△347,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,573	△5,800
現金及び現金同等物の期首残高	216,301	242,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,728	236,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	526,488	75,102	144,880	746,472	—	746,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,765	300	3,065	△ 3,065	—
計	526,488	77,868	145,180	749,538	△ 3,065	746,472
セグメント利益又は損失(△)	△ 106,084	△ 36,350	69,721	△ 72,712	11,772	△ 60,939

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額11,772千円は、セグメント間取引消去額であります。  
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資事業」セグメントにおいて、その他の関係会社有価証券を取得したことにより負ののれん25,343千円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	521,575	103,359	24,511	649,447	—	649,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	320	300	620	△ 620	—
計	521,575	103,679	24,811	650,067	△ 620	649,447
セグメント損失(△)	△ 174,436	△ 1,107	△ 2,277	△ 177,821	11,322	△ 166,499

(注) 1 セグメント損失の調整額11,322千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において85,632千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。